

2004年11月14日

No.39

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 谷岸 孝士

富山市下新町 4-27

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

## 自衛隊は撤退を！イラク特措法「廃止法案」提出へ

イラクに派遣されている自衛隊は12月14日に派遣期限を終えるが、**政府は1年間の派遣延長の方向**。これは自衛隊の撤退を願う多くの国民の声を踏みにじるもの。

11日、社民党の又市幹事長【写真中央右】は、民主党の川端幹事長、共産党の市田書記局長らと会談し、3党が結束して自衛隊イラク派遣の根拠となっているイラク特措法の**廃止法案を今国会に提出**し、自衛隊撤退を目指すことを確認した。



11日の3野党幹事長・書記局長会談

## 人事院総裁が陳謝「代償機能は誠実に果たす」

又市幹事長は11月2日総務委で、**前月末の佐藤人事院新総裁の、公務員賃金決定の代償機能に対する「暴走発言」を陳謝させた**。また総務大臣らに対し、**公務員の評価制度導入は労組と十分協議せよ、ILO勧告に従い公務員に労働基本権付与の方向で協議せよ、国鉄労組員のJR再雇用争議についてもILO勧告に従え、今年の反省で交付税は2年間維持する、との公約を守れ...**と要求した。

内との答弁要旨：（佐藤人事院総裁）私の不明で、おわびしたい。代償機能が人事院にゆだねられていることをしっかり受け止め、使命を誠実に果たしていく。

（麻生大臣）補助金を地方税に振り替え、財政力の弱い団体には交付税を充てる。一般財源総額を前年度同額で概算要求した。（詳細は参議院HP、又市事務所でも）

## 「激甚災害」早く指定を！又市幹事長が水害地を調査・激励

又市幹事長は3日、兵庫県で地元の土井たか子代議士、党市民委員長の山本喜代宏代議士とともに、同県豊岡市・出石町の台風・水害の調査と激励に駆けつけ、5日国土交通省に「**激甚災害に早く指定し、かつ被災者支援法を弾力的運用するよう**」申し入れ、前向きな回答を引き出した。**市・町長から「初めて前進回答を得た」と歓迎された**。

## 労働者に「自爆」押し付け、地域サービス切捨ての郵政民営化に警鐘

又市幹事長は全国からの職場の声に基づき、11月9日の総務委で、郵政公社での「ゆうぱっく」や年賀ハガキ8千枚割当て等のノルマの強要という労働者いじめの実態を追及した。**生田公社総裁は、「『自爆』という隠語は知っていた。これは職員をつぶしてしまうことで、有ってはならない。公社以降は無い筈だが、帰ってよく調べる。」**と答弁。

また又市幹事長は「年金・送金などの送受には過疎地では郵便局しかなく、局は残っても**民営化で貯金・簡保を扱わなくなれば庶民は生活手段が奪われる。**」と追及。民営化室審議官は「シミュレーションを有識者会議に出す」と答えたが、又市幹事長は「この委員会も審議・決定の場だ。同時に出すよう」と釘を差し、「**銀行は10年で2割近く店舗を削減した。郵政が銀行の真似をすることは庶民サービス切り捨てにつながる**」と警鐘を鳴らした。